

地域再生計画

(教育旅行拠点魅力化プロジェクト)

平成28年6月

(平成28年 月 日認定)

石 巻 市

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

教育旅行拠点魅力化プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

石巻市

3 地域再生計画の区域

宮城県石巻市の全域

4 地域再生計画の目標

東日本大震災における被災地の状況を伝えることは、訪れる方に強い印象を与え、また、大きな説得力を持たせることができる。

本市においては、拠点となり得る震災遺構施設等を中心とした防災教育を推進し、これから生きる全国各地からの若い世代を対象に、被災地の現状や復興の状況を目で見て感じてもらうことで、「震災から学び、未来へ伝える」ことを教える防災及び減災教育の場として活用するとともに、この取組を通じて、その地域に住む住民が地元を再認識し、郷土に愛着を持つことで、人口流出の抑制や定住化を促進していく。

【数値目標】

事業	教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 月
K P I	修学旅行（防災教育研修旅行等）団体数	
申請時	40 団体	28年3月
初年度	40 団体	29年3月
2年目	40 団体	30年3月
3年目	40 団体	31年3月
4年目	60 団体	32年3月

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2（3）に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
（内閣府）【A2007】

（1）事業名：教育旅行拠点魅力化プロジェクト

（2）事業区分：観光業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

被災地を実際に見て肌を感じ、復興を見て人間の素晴らしさを知り、生きる力に触れ防災に学び、それを未来に生かす自分の創造と地域の環境づくりを図るため、被災した各地域と連携し、修学旅行（防災教育研修旅行等）のコースを設定し、多くの若者に本市を知ってもらい、数年後再度訪れてもらえるような仕組みを構築する。

(事業の内容)

東日本大震災で被災した各地域と連携し、修学旅行（防災教育研修旅行等）のコースを設定する中で、震災遺構施設等のコースの拠点となる施設をきめ細かく整備するもの。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

基本目標 3：絆と協働の共鳴社会をつくる

(イ) ボランティア等の受入基盤の整備

2 お試し居住・二地域居住・教育旅行等の促進

全国の教育機関に対する教育旅行の誘致活動等により、若い世代の育成のための交流を推進し、医療・介護分野の先進現場で若者が活躍できる環境を目指すとともに、事業者と協力体制を構築し、修業後の定着を図る。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 月
KPI	修学旅行（防災教育研修旅行等）団体数	
申請時	40 団体	28 年 3 月
初年度	40 団体	29 年 3 月
2 年目	40 団体	30 年 3 月
3 年目	40 団体	31 年 3 月
4 年目	60 団体	32 年 3 月

(6) 事業費

(単位：千円)

教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	事業費計	—	—	—	26,000
区 分	委託料	—	—	—	26,000

(7) 寄附の見込額

(単位：千円)

教育旅行拠点魅力化プロジェクト	年 度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
	事業費計	—	—	—	26,000
	寄附額計	—	—	—	300
寄附法人	建設業	—	—	—	300

(8) 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

（効果検証の方法・体制）

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくP D C Aサイクルを確立することとする。

（効果検証の時期・内容）

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

(9) 事業期間：平成28年9月～平成32年3月

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において評価・検証を実施し、平成29年度以降の実施内容・手法等について改善を行っていくP D C Aサイクルを確立することとする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末に石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議において、各事業の効果検証を行う。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

計画期間終了後、速やかに市のホームページや市報に掲載する。

また、寄附していただいた企業に対して事業検証の結果を報告する。